

監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会

九州本部長 松尾英一

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

地方自治体における内部統制と監査機能の充実

～働き方改革の視点を踏まえて～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、地方創生の必要性が叫ばれるなか、わが国の多くの自治体においては、財政状況の悪化に加え、少子高齢化への対応や雇用問題、インフラ資産の更新等早急に取り組まなければならない課題が山積しています。住民からの信頼を得て、このような課題を解決するためには、自治体が組織的にリスクと向き合い、リスクが発生する前に必要な対策を講じる内部統制の仕組みを構築することが重要です。内部統制の本来の目的は、最少の経費で最大の効果をあげながら、自立的な組織運営に資するマネジメント体制を企図することにあります。

本講座では、総務省をはじめ各自治体において数多くの公職を歴任されている関西学院大学大学院ビジネススクール教授の石原俊彦氏をお招きして、自治体監査の現状と課題、自治法150条の詳細、内部統制についての総務省のガイドライン（未公表の場合は、たたき台）、監査基準についての総務省のガイドライン（未公表の場合は、全国都市監査委員会で改訂された都市監査基準の内容）について詳細いただきます。また、全国都市監査委員会で改訂された都市監査基準の内容について、詳細な解説を行います。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年6月11日（火）13:00～17:00
6月12日（水）10:00～16:00

会 場：パピヨン24 3F会議室
福岡市博多区千代1-17-1（西部ガス本社ビル）
※受付はセミナー開始30分前からとなります。

講 師：関西学院大学大学院 石原 俊彦氏
ビジネススクール 教授

参加料（負担金）	参加料	消費税（8%）	合計
本会会員（1名）	29,000円	2,320円	31,320円
一般（1名）	32,000円	2,560円	34,560円

申込方法：裏面申込書に必要事項をご記入のうえ、下記へお申込み下さい。
折返し参加券・請求書・振込用紙を連絡担当者宛にお届けいたします。
・受付は参加券送付にて確認いたします。未着の場合は、3日前までに電話にてご確認下さい。
・参加料（負担金）は、銀行振込にて当日までにお納め下さい。
・参加料（負担金）払込手続がやむを得ず当日より遅れる場合は、払込方法、予定日をご連絡下さい。
・ファクシミリでのお申込みも受け付けます。
・お納めいただいた参加料（負担金）は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・天候不良及び参加人数が少人数の場合、中止または延期させていただくこともありますのでご了承下さい。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

ご 宿 泊：ご参考迄に会場周辺のホテルを下記の通りご案内申し上げておりますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込み（予約）下さい。

ホテル名	宿泊料（シングル）	交通	ホテル電話
☆ 冷泉閣ホテル川端	7,560円（税・サ込）	地下鉄中洲川端駅より徒歩5分	092-281-1811
☆ 西鉄イン福岡	11,000円（税・サ込）	地下鉄天神駅より徒歩5分 // 中洲川端駅より徒歩3分	092-712-5858

※ 料金は1泊（素泊り）です。料金等につきましては変更される場合がありますので、予めご了承下さい。又、☆印のホテルにつきましては上記正規料金より割引となります。ご予約の際は「日本経営協会を通しての予約」という旨を必ずお伝え下さい。

会場案内図



JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ
市営地下鉄箱崎線、千代県庁口4番出口直通
JR吉塚駅より徒歩約20分

ご注意 ・銀行振込の場合、領収書の発行は省略し「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
・振込手数料は貴庁にてご負担願います。
・お振込みは必ず申込役所名・団体名でお願いします。

お申込み お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 九州本部 企画研修グループ 行政管理講座担当

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
URL: http://www.noma.or.jp



◆プログラム◆

I. 内部統制の整備と運用

1. 内部統制の意図と目的
 - (1) 法令等の遵守
 - (2) 事務の有効性と効率性
 - (3) 財務報告の信頼性
 - (4) 資産の有効活用
2. リスクの分類
3. 内部統制の構成要素
4. 内部統制を構築する
 - (1) 全般的な統制
 - (2) 個別業務的な統制性
5. 内部統制と内部監査

- (1) 定期監査の課題
- (2) 決算審査の課題
- (3) 健全化監査の課題
- (4) 行政監査の実施

3. 岡山県東備三市による監査委員事務局の共同設置

III. 改訂都市監査基準

1. 基準の概要
2. 監査実施の留意事項
3. 第31次地制調の動向

IV. 地方自治法第150条の具体的展開

II. 監査委員監査の現状と課題

1. 監査委員監査の概要
2. 監査委員監査の課題

いし はら とし ひこ

講師紹介：石原俊彦氏

関西学院大学大学院ビジネススクール教授、博士(商学)、公認会計士。第30次地方制度調査会委員、総務省の地方公共団体の内部統制のあり方に関する研究会、新地方公会計の推進に関する研究会、公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会などの構成員など、政府関係の公務を務める。自治体関係では奈良市監査委員、京都府参与(業務改善担当)、名古屋市交通事業経営検討委員会委員長、豊橋市公契約審議会会長、国際公会計学会会長などを歴任・現任。現在、英国勅許公共財務会計協会(CIPFA)本部理事・日本支部長。全国都市改善改革実践事例発表会の審査委員長を初回から11年連続で務めている。

～講師より～

住民との信頼関係を形成し、最少の経費で最大の効果を発現する行政サービスのあり方を追求することが、内部統制を整備し運用する目的です。また、監査委員制度を中心とした自治体の監査制度は、内部統制の充実を促進するだけでなく、官と民が連携した公共サービスのあり方に大きな影響を及ぼすものと期待されています。この講座では、これまでの自治体監査の現状を振り返りながら、新しい自治体監査の展開と内部統制のあり方について初学者でも理解が可能なように講義を進めます。なお、本講義受講者は、英国勅許公共財務会計協会(CIPFA)日本支部(<http://www.cipfa.jp/>)の認定する「地方監査会計技能士」の資格申請を行う資格が与えられます。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

[WEBお申込のご案内]

一般社団法人 日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp/>

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEB
お申込みの
流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを選択
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。
- ⑦ お申込み完了

Y-280349-3

-----キ---リ---ト---リ---線-----

FAX 092-431-3367

—NOMA行政管理講座〈福岡〉開催—

「地方自治体における内部統制と監査機能の充実」参加申込書

60012522		* 団体コード		* 登録番号	
ふりがな	TEL ()	FAX ()			
役所名 団体名	E-mail				
所在地	<必ずご記入下さい。> (2019・6/11・12) <input type="checkbox"/> 会 員 31,320円(税込) × ____名 <input type="checkbox"/> 一 般 34,560円(税込) × ____名				
ふりがな	所属・役職	担当経験年数			
参加者氏名		年 月			
ふりがな	所属・役職	担当経験年数			
参加者氏名		年 月			
ふりがな	所属・役職	担当経験年数			
参加者氏名		年 月			
連絡担当者	所属・役職	請求書	要・不要		

(注) 太ワクの中をご記入下さい。*印は当協会記入欄です。(経験年数は現在の部課での年数をご記入下さい。)

・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。—— □不要